これからの経済学教科書

（『教科書の森』2002-2003，東洋経済新報社掲載）

大阪大学社会経済研究所教授　大竹文雄

日本の経済学の教科書市場はずいぶん競争的になってきて、教科書の質は間違いなく向上した。私が学生だった 20 年ほど前とはずいぶん違う。日本人学者が書いた教科書も外国人学者による翻訳教科書も数多く出版されている。どの教科書もさまざまな工夫がなされている。経済学の研究が進み、経済学者の経済学に対する理解が探まったこともあって、昔の教科書より説明もわかりやすい。グラフや図をうまく使い、多色刷りのものもあり、レイアウトも工夫されている。学部レベルの教科書だけでなく、大学院レベルの教科書も定番とも言える良い教科書が複数存在するようになった。今の学生たちは昔の学生たちに比べてはるかに容易に経済学の最先端まで学ぶことができる。

経済学の教科書がこれほど分かりやすく洗練されてきたにもかかわらず、経済学部の人気は低迷している。むしろ、学生たちが勉強してくれないし、経済学部の人気がないから良い教科書が生まれてきたというのが本当かもしれない。もっとも、経済学部の学生が減ったとしても、法学部や工学部の学生で経済学を学ぶものが増えてくれれば、経済学を理解した法律家やエンジニアが将来増えてくれる。実は、経済学を本当に理解する必要があるのは、制度設計、規制、立法に関わる公務員や国会議員であり、金融政策にかかわる中央銀行員、金融庁、財務省の担当者である。企業でも人事制度や取引制度の設計には経済学の知識が不可欠である。司法の世界でも経済学的な考え方は不可欠になっている。それにもかかわらず、国家公務員の多くは、法学部出身者と工学部出身者である。裁判官や弁護士もほとんどが法学部出身者である。

その意味で良い経済学の教科書の役割は大きい。法学部、工学部、医学部の学生やその出身者が関心をもち、理解しやすいトピックスに重点をおいた教科書の必要性が増している。いい教科書が出来るためには、法学、工学、医学といった分野と関連した経済学そのものが発展していくことが不可欠であろう。高いレベルの研究が背景になければ、いい教科書が生まれるはずがない。制度を深く理解した経済学の発展が経済学の新しい教科書を生み、いっそうの経済学の普及に結びつくのではないか。